

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120001000-001		
		予算所管課	財務部財政課				
		連絡先	(078)918-5011				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法			
	事業	一般管理事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	一般管理事務に関すること 一般管理に関する事務を円滑に、効率よく執行する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	—	—	—	—	

事業内容	①定例・臨時市議会議案書、主要施策の成果報告書の印刷製本。 ②課室コピー機（財政課・契約課・管財課・財政健全化室共用）の使用料支払い。 ③図書、事務用品等の購入。 ④その他、一般管理事務に関すること。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
26決算	3,266	33,210	36,476	0	0	0	36,476	正規	4.00	7/11/1	0.00
27当初予算	5,600	32,800	38,400	0	0	0	38,400	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	5,570	32,800	38,370	0	0	0	38,370	任期付	0.00	合計	4.00

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	一般管理事務に係る報償費	500		報償費	一般管理事務に係る報償費	500
旅費	一般管理事務に係る旅費	300	旅費	一般管理事務に係る旅費	300		
需用費	印刷製本費（主要成果報告書等）ほか	2,600	需用費	印刷製本費（主要成果報告書等）ほか	2,590		
使用料及び賃借料	コピー使用料	1,800	使用料及び賃借料	コピー使用料	1,780		
備品購入費	一般管理事務に係る備品購入費	200	備品購入費	一般管理事務に係る備品購入費	200		
その他	一般管理事務に係る研修参加負担金、役務費等	200	その他	一般管理事務に係る研修参加負担金、役務費等	200		
合計（A）			5,600	合計（B）			5,570

予算増減 (B)-(A)	-30	主な理由	裏面利用、集約印刷の活用によるコピー用紙枚数の削減。 集約コピーの活用等による、コピー使用料の削減。
-----------------	-----	------	---

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	自動車運送事業清算事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120001000-002		
		予算所管課	財務部財政課				
		連絡先	(078)918-5011				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法、地方公営企業法			
	事業	自動車運送事業清算事務事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	自動車運送事業廃止に伴い引き継いだ清算事務を円滑に実施し、払戻し期限（平成30年3月31日）までにバスカード等を適正に払い戻しする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	バスカード等払戻し件数	平成29年度までに完了し、平成30年度以降の払戻し未済の乗車券がないようにする。	平成30年度	件	0
事業内容	平成24年度決算 ①バスカード等の払戻しを行う。 ②自動車運送事業の平成23年度打ち切り決算にかかる未払い金の支払いを行う。				
	平成25年度決算 ①バスカード等の払戻しを行う。 ②朝霧東町1丁目の旧交通部バス回転用地の売却に向け、用地測量及び境界確定を行う。				
	平成26年度決算 ①バスカード等の払戻しを行う。 ②朝霧東町1丁目の旧交通部バス回転用地内の道路整備及び一部売却を行う。				
	平成27年度予算 ①バスカード等の払戻しを行う。 ②朝霧東町1丁目の旧交通部バス回転用地の売却を行う。				
	平成28年度予算 ①バスカード等の払戻しを行う。				
	◎バスカード等払戻し精算金実績 H24 1,885千円 H25 381千円 H26 184千円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.05	7/11 外	0.00
26決算	1,124	410	1,534	0	0	0	1,534	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	1,400	410	1,810	0	0	0	1,810	任期付	0.00	合計	0.05
28当初予算	1,400	410	1,810	0	0	0	1,810				

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品費等	200			需用費	消耗品費等
委託料	乗車料払戻業務委託料	200		委託料	乗車料払戻業務委託料	200	
償還金利子及び割引料	バスカード等払戻し精算金	1,000		償還金利子及び割引料	バスカード等払戻し精算金	1,000	
	合計（A）		1,400		合計（B）		1,400

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	ふるさと納税促進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0120001000-003		
		予算所管課	財務部財政課				
		連絡先	(078)918-5011				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	総務費		連絡先			
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度 平成 27 年度	
	目	一般管理費		根拠法令・要綱等	地方税法		
	事業	ふるさと納税促進事業					
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	補助・助成	その他	
	6-5 健全財政の推進			委託	<input type="radio"/>	指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	ふるさと納税寄付金促進への取組みや寄付者の利便性向上により、ふるさと納税寄附金の増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	寄附金額	ふるさと納税（寄付金）制度の利用を目的とした明石市に対する個人寄附額。	平成28年度	千円	10,000
事業内容	<p>平成27年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・寄付者の利便性向上策として、クレジット決済等を導入する。 ・寄付金促進策を検討する。 <p>平成28年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・寄付者の利便性向上のためのインターネット申込み及びクレジット決済を継続。 ・寄付金促進策を検討する。 <p>◎ふるさと納税（寄付金）実績</p> <p>H24 4,080千円 H25 4,023千円 H26 2,290千円</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
26決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.05	7/11 外	0.00
27当初予算	4,800	410	5,210	0	0	9,600	-4,390	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	4,177	410	4,587	0	0	10,000	-5,413	任期付	0.00	合計	0.05

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
役務費	指定代理納付者への手数料等	200	役務費	指定代理納付者への手数料等	177
委託料	寄付金促進関連業務委託	4,600	委託料	寄付金促進関連業務委託	4,000
合計（A）		4,800	合計（B）		4,177

予算増減 (B)-(A)	-623	主な理由	指定代理納付者に係る初期費用の減等。
-------------------------	------	-------------	--------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	財政事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120001000-004		
		予算所管課	財務部財政課				
		連絡先	(078)918-5011				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	財政管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法・明石市財務規則			
	事業	財政事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	予算編成、決算事務等に関する事務を適正に実施し、財政情報の公表を行うことにより、健全な財政運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。(H26決算 3基金残高75億円)	平成35年度	億円	70	
事業内容	①予算編成等、財政運営に関する事務。				
	②新地方公会計に関する事務。 H27年度 固定資産台帳作成準備 H28年度 標準システム導入、財務システム改修、平成27年度決算財務諸表の試作				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	5.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	821	41,000	41,821	0	0	0	41,821	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	338	41,000	41,338	0	0	0	41,338	任期付	0.00	合計	5.00
28当初予算	13,538	41,000	54,538	0	0	0	54,538				

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	県説明会及び研修等旅費	60		旅費	県説明会及び研修等旅費	60
	需用費	消耗品費(図書、事務用品等)ほか	187		需用費	消耗品費(図書、事務用品等)ほか	187
	使用料及び賃借料	会議室借り上げ料	50		使用料及び賃借料	会議室借り上げ料	50
	負担金補助及び交付金	研修等出席負担金	41		負担金補助及び交付金	研修等出席負担金	41
					委託料	新地方公会計標準システム導入、財務システム改修	11,900
					備品購入費	新地方公会計標準システム用ハードウェア	1,300
	合計(A)		338		合計(B)		13,538

予算増減(B)-(A)	13,200	主な理由	新地方公会計標準システム導入及び財務システム改修に要する経費の増。
-------------	--------	------	-----------------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	財政基金積立金	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0120001000-005		
		予算所管課	財務部財政課				
		連絡先	(078)918-5011				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	総務費		連絡先			
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度 昭和 39 年度	
	目	財産管理費		根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法・明石市財政基金条例		
	事業	財政基金積立金					
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	財政基金 災害復旧その他財源の不足を生じたときの財源を積み立て、市財政の健全な運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。(H26決算 3基金残高75億円)	平成35年度	億円	70
事業内容	①一般会計の決算上生じた剰余金の2分の1以上を積み立てる。(前年度決算に伴い補正予算計上) ②金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理し、運用利息を積み立てる。 ◎基金現在高(H26決算) 財政基金 5,095,934千円 減債基金 1,949,806千円 特別会計等財政健全化基金 455,217千円 3基金合計 7,500,956千円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
26決算	543,761	410	544,171	0	0	0	544,171	正規	0.05	非常勤	0.00
27当初予算	11,200	410	11,610	0	0	11,200	410	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	5,000	410	5,410	0	0	5,000	410	任期付	0.00	合計	0.05

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	積立金	運用利息	11,200		積立金	運用利息	5,000
合計(A)			11,200	合計(B)			5,000

予算増減(B)-(A)	-6,200	主な理由	運用利率の低下による。
--------------------	--------	-------------	-------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	減債基金積立金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120001000-006		
		予算所管課	財務部財政課				
		連絡先	(078)918-5011				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度	
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法・明石市減債基金条例			
	事業	減債基金積立金					
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	6-5 健全財政の推進			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	減債基金 市債の償還に必要な財源を確保し、市財政の健全な運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。(H26決算 3基金残高75億円)	平成35年度	億円	70
事業内容	①減債基金として積み立て、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理する。 ②運用利息を積み立てる。				
	◎基金現在高(H26決算) 財政基金 5,095,934千円 減債基金 1,949,806千円 特別会計等財政健全化基金 455,217千円 3基金合計 7,500,956千円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
26決算	897	410	1,307	0	0	0	1,307	正規	0.05	非常勤	0.00
27当初予算	4,900	410	5,310	0	0	4,900	410	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	1,500	410	1,910	0	0	1,500	410	任期付	0.00	合計	0.05

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	積立金	運用利息	4,900		積立金	運用利息	1,500
	合計(A)				4,900	合計(B)	

予算増減 (B)-(A)	-3,400	主な理由	運用利率の低下による。
-----------------	--------	------	-------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	特別会計等財政健全化基金積立金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120001000-007	
		予算所管課	財務部財政課			
		連絡先	(078)918-5011			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 3 年度
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法・明石市特別会計等財政健全化基金条例		
	事業	特別会計等財政健全化基金積立金				
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	特別会計等財政健全化基金 特別会計等の財政の健全な運営及び累積欠損の計画的な解消に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。(H26決算 3基金残高75億円)	平成35年度	億円	70
事業内容	①特別会計等財政健全化基金として積み立て、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理する。 ②運用利息を積み立てる。 ◎基金現在高(H26決算) 財政基金 5,095,934千円 減債基金 1,949,806千円 特別会計等財政健全化基金 455,217千円 3基金合計 7,500,956千円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	368	410	778	0	0	0	778	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	1,400	410	1,810	0	0	1,400	410	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	400	410	810	0	0	400	410	任期付	0.00	合計	0.05

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	積立金	運用利息	1,400		積立金	運用利息	400
合計(A)			1,400	合計(B)			400

予算増減 (B)-(A)	-1,000	主な理由	運用利率の低下による。
-----------------	--------	------	-------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120001000-009	
		予算所管課	財務部財政課			
		連絡先	(078)918-5011			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法・地方財政法・総務省自治財政局調整課長通知		
	事業	国民健康保険事業特別会計繰出金				
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	国民健康保険事業特別会計に、国民健康保険法及び総務省通知等に基づき、市が負担することとされる経費を繰り出し、国民健康保険財政の健全化・安定化に資する。 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。(H26決算 3基金残高75億円)	平成35年度	億円	70
事業内容	①国民健康保険法及び総務省通知等に基づき、国民健康保険制度の趣旨及び実態に即しながら、国民健康保険事業特別会計へ繰り出す。 ・保険基盤安定制度に係る経費 ・国民健康保険の事務の執行に係る経費(社会保障・税番号制度システム整備費含む) ・出産育児一時金に係る経費 ・国保財政安定化支援に係る経費 ・各種福祉医療制度の波及分経費				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
26決算	2,249,187	410	2,249,597	1,056,109	0	0	1,193,488	正規	0.05	7/11/1	0.00
27当初予算	2,497,516	410	2,497,926	1,214,731	0	0	1,283,195	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	2,738,913	410	2,739,323	1,387,802	0	0	1,351,521	任期付	0.00	合計	0.05

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	繰出金	保険基盤安定制度に係る経費ほか	2,497,516		繰出金	保険基盤安定制度に係る経費ほか	2,738,913
合計(A)			2,497,516	合計(B)			2,738,913

予算増減 (B)-(A)	241,397	主な理由	保険基盤安定制度に係る繰出金の増。
-----------------	---------	------	-------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護保険事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0120001000-010			
		予算所管課	財務部財政課					
		連絡先	(078)918-5011					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課				
	款	民生費		連絡先				
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度 平成 12 年度		
	目	社会福祉総務費		根拠法令・要綱等	介護保険法・地方財政法			
	事業	介護保険事業特別会計繰出金						
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他
	6-5 健全財政の推進			委託		指定管理		
個別計画								

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 介護保険事業特別会計に、介護保険法等に基づき、市が負担することとされる経費を適正に繰り出し、介護保険財政の健全化・安定化に資する。
 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。(H26決算 3基金残高75億円)	平成35年度	億円	70

事業内容

①介護保険法等に基づき、介護保険制度の趣旨及び実態に即しながら、介護保険事業特別会計へ繰り出す。

- ・保険給付に要する経費及び介護予防事業に要する経費に係る市負担分
- ・包括・任意事業に要する経費に係る市負担分
- ・職員給与費(社会保障・税番号制度システム整備費含む)及び介護認定事務を含む運営事務経費
- ・地域包括支援センター(地域連携推進事業)に係る市負担分
- ・低所得者保険料軽減に係る市負担分

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	2,847,299	410	2,847,709	0	0	0	2,847,709	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	3,134,796	410	3,135,206	51,798	0	0	3,083,408	任期付	0.00	合計	0.05
28当初予算	3,262,126	410	3,262,536	37,833	0	0	3,224,703				

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
							27年度当初予算事業費明細
合計(A)			3,134,796	合計(B)			3,262,126

予算増減(B)-(A)	127,330	主な理由	保険給付に係る繰出金の増。
--------------------	---------	-------------	---------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0120001000-011		
		予算所管課	財務部財政課				
		連絡先	(078)918-5011				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	民生費		連絡先			
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度 平成 20 年度	
	目	老人医療費		根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律・地方財政法		
	事業	後期高齢者医療事業特別会計繰出金					
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	6-5 健全財政の推進			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	後期高齢者医療事業特別会計に、高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、市が負担することとされる経費を適正に繰り出し、後期高齢者医療制度の運営の健全化・安定化に資する。 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。(H26決算 3基金残高75億円)	平成35年度	億円	70
事業内容	①高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、後期高齢者医療制度の趣旨及び実態に即しながら、後期高齢者医療事業特別会計へ繰り出す。 ・保険基盤安定制度に係る市負担経費 ・健康診査事業に係る市負担経費 ・保険料徴収等事務経費				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
26決算	537,079	410	537,489	0	0	0	537,489	0.05	7/11 外	0.00	
27当初予算	586,410	410	586,820	411,453	0	0	175,367	0.00	再任用	0.00	
28当初予算	655,846	410	656,256	472,741	0	0	183,515	0.00	任期付	0.05	

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	繰出金	保険基盤安定制度に係る市負担経費ほか	586,410		繰出金	保険基盤安定制度に係る市負担経費ほか	655,846
合計(A)			586,410	合計(B)			655,846

予算増減(B)-(A)	69,436	主な理由	保険基盤安定制度に係る繰出金の増。
--------------------	--------	-------------	-------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	葬祭事業特別会計繰出金		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120001000-012		
			予算所管課	財務部財政課				
			連絡先	(078)918-5011				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	衛生費	連絡先					
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 32 年度		
	目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法				
	事業	葬祭事業特別会計繰出金						
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	6-5 健全財政の推進			委託		指定管理		
個別計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	葬祭事業特別会計に、収支不足が生じた場合に、これを補うため、適正に繰出しを行う。 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。(H26決算 3基金残高75億円)	平成35年度	億円	70	
事業内容	①葬祭事業特別会計へ収支不足額を繰り出し、歳入歳出を同額とする。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	328,805	410	329,215	0	0	0	329,215	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	343,966	410	344,376	0	0	0	344,376	任期付	0.00	合計	0.05
28当初予算	365,267	410	365,677	0	0	0	365,677				

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	繰出金	人件費分・公債費分ほか収支不足分	343,966		繰出金	人件費分・公債費分ほか収支不足分	365,267
合計(A)			343,966	合計(B)			365,267

予算増減 (B)-(A)	21,301	主な理由	人件費及び収支不足分に係る繰出金の増。
-----------------	--------	------	---------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	地方卸売市場事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120001000-014	
		予算所管課	財務部財政課			
		連絡先	(078)918-5011			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	商工費	連絡先			
	項	商工費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度
	目	商工業振興費	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法・総務副大臣通知		
	事業	地方卸売市場事業特別会計繰出金				
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地方卸売市場事業特別会計に、総務副大臣通知による繰出金の基本的な考え方等に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、地方卸売市場事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。(H26決算 3基金残高75億円)	平成35年度	億円	70
事業内容	①総務副大臣通知等に基づき、地方卸売市場事業特別会計へ繰り出す。 ・卸売市場内の取引の公正を期するため、現場取引、卸売人の業務及び経理等に対する指導監督、その他流通改善対策等に要する経費(当該年度における営業費用の30%)の一部 ・市場施設の建設改良に係る企業債の元利償還金(ただし、利子支払額については、平成4年度以降同意等債に係るものに限る)の2分の1				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/11	再任用	その他
26決算	72,319	410	72,729	0	0	0	72,729	正規	0.05	7/11/11	0.00
27当初予算	33,762	410	34,172	0	0	0	34,172	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	42,149	410	42,559	0	0	0	42,559	任期付	0.00	合計	0.05

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	繰出金	市場における業者の指導監督等に要する経費 ほか	33,762		繰出金	市場における業者の指導監督等に要する経費 ほか	42,149
合計(A)			33,762	合計(B)			42,149

予算増減 (B)-(A)	8,387	主な理由	市場における業者の指導監督等に要する経費に係る繰出金の増。
-----------------	-------	------	-------------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	長期債元金償還金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120001000-017		
		予算所管課	財務部財政課				
		連絡先	(078)918-5011				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	公債費	連絡先				
	項	公債費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	元金	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法			
	事業	長期債元金償還金					
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市債の償還元金 約定どおり適正に償還する。 市債の償還・利払いについては、市財政に大きな影響を与えるものであり、公債費が多くなることのないよう、借入れ及び償還の計画的な事業運営を行い、健全な財政運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。(H26決算 3基金残高75億円)	平成35年度	億円	70
事業内容	①市債の元金を償還する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	10,067,483	410	10,067,893	0	0	818,133	9,249,760	任期付	0.00	合計	0.05
27当初予算	8,944,000	410	8,944,410	0	0	138,320	8,806,090				
28当初予算	9,253,000	410	9,253,410	0	0	38,660	9,214,750				

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額		
		償還金利子及び割引料	市債元金償還金		8,944,000		償還金利子及び割引料	市債元金償還金	9,253,000
		合計(A)			8,944,000		合計(B)		9,253,000

予算増減(B)-(A)	309,000	主な理由	臨時財政対策債に係る償還元金の増。
-------------	---------	------	-------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	長期債利子	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120001000-018		
		予算所管課	財務部財政課				
		連絡先	(078)918-5011				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	公債費	連絡先				
	項	公債費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	利子	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法			
	事業	長期債利子					
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市債の利子 約定どおり適正に支払う。 市債の償還・利払いについては、市財政に大きな影響を与えるものであり、公債費が多くなることのないよう、借入れ及び償還の計画的な事業運営を行い、健全な財政運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。(H26決算 3基金残高75億円)	平成35年度	億円	70
事業内容	①市債の利子を約定どおり支払う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	1,314,878	410	1,315,288	0	0	0	1,315,288	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	1,356,000	410	1,356,410	0	0	0	1,356,410	任期付	0.00	合計	0.05
28当初予算	1,262,000	410	1,262,410	0	0	0	1,262,410				

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額		
		償還金利子及び割引料	長期債利子		1,356,000		償還金利子及び割引料	長期債利子	1,262,000
		合計(A)			1,356,000		合計(B)		1,262,000

予算増減(B)-(A)	-94,000	主な理由	長期債利子の減。
-------------	---------	------	----------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	起債前借及び一時借入金利子	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120001000-019	
		予算所管課	財務部財政課			
		連絡先	(078)918-5011			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	公債費	連絡先			
	項	公債費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	利子	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法		
	事業	起債前借及び一時借入金利子				
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	起債前借利子及び一時借入金利子 約定どおり適正な支払いを実施する。 利子支払いが多くなることのないよう、計画的な事業運営を行い、健全な財政運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。(H26決算 3基金残高75億円)	平成35年度	億円	70	
事業内容	①起債前借利子を約定どおり支払う。 ②一時借入金利子について、適正な支払いを実施する。 ※市中銀行からの借入れは平成10年度以来行っており、基金からの繰替運用で対応している。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/16	再任用	その他
26決算	6,566	410	6,976	0	0	0	6,976	正規	0.05	7/11/16	0.00
27当初予算	31,200	410	31,610	0	0	0	31,610	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	51,000	410	51,410	0	0	0	51,410	任期付	0.00	合計	0.05

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及び割引料	起債前借利子及び一時借入金利子		31,200		償還金利子及び割引料
	合計(A)		31,200		合計(B)		51,000

予算増減 (B)-(A)	19,800	主な理由	起債前借利子の増。
-----------------	--------	------	-----------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	振替債元利支払手数料	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120001000-020				
		予算所管課	財務部財政課						
		連絡先	(078)918-5011						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	公債費	連絡先						
	項	公債費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度			
	目	公債諸費	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法					
	事業	振替債元利支払手数料							
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	6-5 健全財政の推進			委託		指定管理			
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	既発の振替債の元利金支払いに要する手数料 約定どおり適正に支払う。 今後の発行については、その有効性を検討し、健全な財政運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。(H26決算 3基金残高75億円)	平成35年度	億円	70
事業内容	①振替債の元利金支払いに要する手数料を支払う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	1	410	411	0	0	0	411	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	2	410	412	0	0	0	412	任期付	0.00	合計	0.05
28当初予算	2	410	412	0	0	0	412				

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	役員費	振替債の元利金支払いに要する手数料	2			役員費	振替債の元利金支払いに要する手数料
	合計（A）		2		合計（B）		2

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	水道事業会計繰出金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120001000-021	
		予算所管課	財務部財政課			
		連絡先	(078)918-5011			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	諸支出金	連絡先			
	項	公営企業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度
	目	水道事業費	根拠法令・要綱等	地方公営企業法・地方財政法・総務副大臣通知		
	事業	水道事業会計繰出金				
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	水道事業会計に、地方公営企業法における経費の負担の原則及び総務副大臣通知に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、水道事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。(H26決算 3基金残高75億円)	平成35年度	億円	70
事業内容	①総務副大臣通知に基づき、水道事業会計へ繰り出す。 ・安全対策事業等に係る出資に要する経費 ・水道事業の職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担額。(ただし、前々年度の経常収支不足額が限度) ・水道事業の職員に係る児童手当に要する経費のうち、一般会計が負担する経費 ②市独自基準に基づき、水道事業会計へ繰り出す。 ・ひとり暮らし高齢者の水道料減免額 ※生活保護世帯は平成25年10月に廃止済				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/11	再任用	その他
26決算	40,134	410	40,544	0	0	0	40,544	0.05	7/11/11	0.00	0.00
27当初予算	43,894	410	44,304	0	0	0	44,304	0.00	再任用	0.00	0.00
28当初予算	44,937	410	45,347	0	0	0	45,347	0.00	任期付	0.00	0.05

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	繰出金	職員に係る児童手当に要する経費 ほか	43,894		繰出金	職員に係る児童手当に要する経費 ほか	44,937
合計(A)			43,894	合計(B)			44,937

予算増減 (B)-(A)	1,043	主な理由	ひとり暮らし高齢者の水道料減免に係る繰出金の増。
-----------------	-------	------	--------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	下水道事業会計繰出金	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0120001000-015		
		予算所管課	財務部財政課				
		連絡先	(078)918-5011				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	諸支出金	連絡先				
	項	公営企業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 44 年度	
	目	下水道事業費	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法・総務副大臣通知			
	事業	下水道事業会計繰出金					
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	下水道事業会計に、地方公営企業法における経費の負担の原則及び総務副大臣通知による繰出金の基本的な考え方等に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、下水道事業の経営の健全化を促進し、経営基盤を強化する。また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。(H26決算 3基金残高75億円)	平成35年度	億円	70
事業内容	①総務副大臣通知等に基づき、下水道事業特別会計へ繰り出す。 ・雨水処理に要する資本費及び維持管理費に相当する額 ・分流式下水道に要する資本費のうち、その経営に伴う収入をもって充てることができないと認められるものに相当する額（分流式下水道に係る汚水資本費の3割） ・公共用水域の水質保全に資するために行う下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費に相当する額 ・水洗便所への改造命令及び排水設備に係る監督処分に関する事務に要する経費の2分の1 ・計画汚水量を定めるときに見込んだ地下水量を超える不明水の処理に要する維持管理費に相当する額 ・下水の高度処理に要する資本費及び維持管理費(特定排水に係るものを除く。)に相当する額の2分の1 ・下水道普及特別対策要綱により実施された事業に係る下水道事業債(普及特別対策分)の元利償還金の55%に相当する額 ・緊急下水道整備特定事業実施要綱により実施された事業に係る下水道事業債(臨時措置分)の元利償還金に相当する額 ・下水道事業債の特例措置分・特別措置分の元利償還金に相当する額 ・下水道事業の職員に係る児童手当に要する経費のうち、一般会計が負担する額 ②市独自の基準により下水道事業特別会計へ繰り出す。 ・使用料算定に含めていない用地取得経費、先行投資施設経費、一般排水経費 ・使用料の減免による負担額 ・建設財源補填分 ・一般会計出資金				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	再任用	0.00
26決算	2,749,819	410	2,750,229	0	0	0	2,750,229						
27当初予算	2,903,573	410	2,903,983	0	0	0	2,903,983						
28当初予算	2,890,000	410	2,890,410	0	0	0	2,890,410	任期付	0.00	合計	0.05		

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	繰出金	雨水処理に要する経費 ほか	2,903,573			繰出金	雨水処理に要する経費 ほか
	合計(A)		2,903,573		合計(B)		2,890,000

予算増減(B)-(A)	-13,573	主な理由	雨水処理に要する経費等に係る繰出金の減。
--------------------	---------	-------------	----------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	予備費	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0120001000-022		
		予算所管課	財務部財政課				
		連絡先	(078)918-5011				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	予備費		連絡先			
	項	予備費		自治/法定	自治事務	開始年度 不明	
	目	予備費		根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法		
	事業	予備費					
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="checkbox"/>	その他 <input type="checkbox"/>	
個別計画			委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	予備費 一定額を予算に計上しておき、必要に応じて予算外又は予算超過の支出に充てる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	—	—	—	—	—
事業内容	①必要に応じて予算外又は予算超過の支出に充用する。 予備費充当額 平成24年度58,427千円 平成25年度22,021千円 平成26年度18,823千円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
26決算	0	410	410	0	0	0	410	正規	0.05	7/11 外	0.00
27当初予算	100,000	410	100,410	0	0	0	100,410	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	100,000	410	100,410	0	0	0	100,410	任期付	0.00	合計	0.05

区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
合計 (A)		100,000			合計 (B)		100,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	契約事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120002000-001			
		予算所管課	財務部契約課					
		連絡先	(078)918-5012					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	総務費	連絡先					
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	財政管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方自治法施行令・公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律・公共工事の品質確保の促進に関する法律・明石市契約規則				
	事業	契約事務事業		実施方法	直営	○	補助・助成	
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		委託		指定管理			
個別計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	工事の請負、測量・設計等の委託及び物品の購入等に係る入札・契約事務において、公平性、競争性、透明性を確保し、事務を適正に、円滑に、効率よく実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	建設工事における一定の応札者数の確保	建設工事における応札者数確保の指標として、平均応札者数を求める。 全案件における応札者÷案件数	28	者	3
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			26年度	27年度	28年度
	入札・契約事務	入札・契約事務を効率化するため、一定金額以上のものを取りまとめて入札・契約事務を行う。	工事 178件 委託 64件 物品 651件	工事 170件 委託 60件 物品 650件	工事 170件 委託 60件 物品 650件
	電子入札システムによる入札	事務を適正に円滑に効率よく実施するために、電子入札システムによる入札を実施する。	工事 219件 委託 35件	工事 180件 委託 35件	工事 180件 委託 35件
	競争入札等審査会の開催	競争入札等に係る契約事務を適正かつ合理的に運営し、公正な執行を確保するため、競争入札等審査会を開催する。	毎月1回開催	毎月1回開催	毎月1回開催
	入札監視委員会の開催	入札及び契約過程並びに内容の透明性を高めるとともに公正な競争を確保するため、入札監視委員会を開催する。	年2回開催	年2回開催	年2回開催

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	パート	その他
26決算	22,846	79,000	101,846	0	0	2,339	99,507	9.00	0.00	7.00	0.00
27当初予算	26,524	79,000	105,524	0	0	3,503	102,021	0.00	0.00	0.00	0.00
28当初予算	37,454	79,000	116,454	0	0	4,450	112,004	2.00	0.00	0.00	11.00

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	入札監視委員会委員の報償費等	315		報償費	入札監視委員会委員の報償費等	315
	旅費	電子入札システム自治体連携会議参加旅費等	145		旅費	電子入札システム自治体連携会議参加旅費等	102
	需用費	消耗品費等、契約書印刷費等	409		需用費	消耗品費等、契約書印刷費等	390
	委託料	電子入札システム運用保守業務委託等	20,987		委託料	電子入札システム運用保守業務委託等	20,587
	負担金補助及び交付金	横須賀市認証公証局共用分担金	4,600		負担金補助及び交付金	横須賀市認証公証局共用分担金 横須賀市認証公証システムサーバ改	15,992
	その他	電子入札システム運用保守用ISDN回線使用料、コリス・テクス検索システム使用料等	68		その他	電子入札システム運用保守用ISDN回線使用料、コリス・テクス検索システム使用料等	68
合計(A)			26,524	合計(B)			37,454

予算増減(B)-(A)	10,930	主な理由	明石市と同じ電子入札システムを使用している自治体間で共同利用している認証公証システムを改修する必要が生じ、分担金を支出するため。
-------------	--------	------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域活動(財産区)補助事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0120003000-002		
		予算所管課	財務部管財課				
		連絡先	(078)918-5008				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	総務費		連絡先			
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度
	目	一般管理費		根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則		
	事業	地域活動(財産区)補助事業					
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	補助・助成	○	その他
	4-5 コミュニティづくりの推進			委託	指定管理		
個別計画							

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	地元自治会、町内会活動より一層、地元住民の福祉の増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
補助する自治会等の件数	幅広い自治会に対して補助ができていくかどうかの指標になる。	平成28年度	件	17	
事業内容	① 地元自治会の備品購入費等に対する補助金 ② 地元自治会の自治会館改修等に対する補助金				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他
26決算	20,061	2,743	22,804	0	0	20,061	2,743	正規	0.37	アハハ	0.00
27当初予算	31,879	3,034	34,913	0	0	31,879	3,034	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	49,937	3,034	52,971	0	0	49,937	3,034	任期付	0.00	合計	0.37

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	岡の上自治会備品購入事業ほか12事業		31,879		負担金補助及び交付金
	合計(A)		31,879		合計(B)		49,937

予算増減(B)-(A)	18,058	主な理由	指定寄附事業が増えたため。
--------------------	--------	-------------	---------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	車両管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120003000-003	
		予算所管課	財務部管財課			
		連絡先	(078)918-5008			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法		
	事業	車両管理事業				
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	本市が所有する車両等（公用車）について、総合的な車両管理を実施することにより、効率的かつ安全な車両運行を実施するとともに、所有台数の抑制を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	専用貸出車両の稼働率	各課に配備している、専用貸出車両の使用頻度を把握し、配備が適当であるかを判断する指標として設定する。 (使用日数÷勤務日数)×100	平成30年度	%	70
貸出車両の使用率	貸出車両の保有台数に対する使用台数の比率を把握し、削減可能台数を判断する指標として設定する。(使用台数÷保有台数)×100	平成30年度	%	85	
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			26年度	27年度	28年度
	公用車の一元管理化 (業務用車の廃止)	公用車保有台数の削減と、各課における業務軽減を図るために、各課が管理する業務用車を管財課へ移管し、維持管理に関する業務の全てを行い(管財課における一元管理)、各課へは、貸出車として配備する。 (環境部、消防本部、水道部、市議会事務局を除く)	環境部、消防本部、水道部、市議会事務局が所管車両を一元管理する。	環境部、下水道、消防本部、水道部、市議会事務局が所管車両を除く、全ての車両を一元管理する。	環境部、下水道、消防本部、水道部、市議会事務局が所管車両を除く、全ての車両を一元管理する。
	集中管理車の管理	管財課が管理する集中管理車(本庁等において、通常の行政事務の用に供する自動車のうち貸出車)を、職員に対して貸出するために維持管理する。	貸出車両 軽自動車:54台 乗用車:1台	貸出車両 軽自動車:56台 貨物車:1台	貸出車両 軽自動車:70台 貨物車:1台
	共用車の管理	管財課が管理する共用車(自動車運転手が運転する乗用車及びマイクロバス等)を運行するためにの維持管理並びに運転する。	乗用車:3台 ステーションワゴン:3台 マイクロバス:2台 バン:1台	乗用車:3台 ステーションワゴン:3台 マイクロバス:2台	乗用車:3台 ステーションワゴン:3台 マイクロバス:2台 バン:1台
	議長車の管理運行	市議会事務局が所管する議長車の維持管理並びに運行に関する業務。(但し、維持管理及び運行は管財課で実施)	乗用車:1台	乗用車:1台	乗用車:1台
公用車の交通事故に関する指導・助言	本市公用車による事故の処理及び事故防止に関する業務。	事故防止講習会の実施 (講話、実技)	事故防止講習会の実施 運転適性診断の実施	事故防止講習会の実施 運転適性診断の実施	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)						
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アバト	再任用	その他	任期付	合計	
26決算	44,614	106,160	150,774	0	0	1,237	149,537							
27当初予算	48,549	106,060	154,609	0	0	4,000	150,609							
28当初予算	46,719	106,060	152,779	0	0	4,000	148,779							

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	公用車修繕費用及び燃料費等	27,892		需用費	公用車修繕費用及び燃料費等	28,850
	役務費	公用車保険料など	4,130		役務費	公用車保険料など	4,445
	補償補填及び賠償金	自動車事故等賠償金	4,000		補償補填及び賠償金	自動車事故等賠償金	4,000
	使用料及び賃借料	タクシー借上料、高速通行料他	4,080		使用料及び賃借料	タクシー借上料、高速通行料他	3,900
	備品購入費	軽自動車更新費用(6台分) 乗用:2台 貨物:3台 トラック:	5,690		備品購入費	軽自動車更新費用(3台分) 乗用:2台 トラック:1台	2,700
	その他	公課費:1,095 その他:1,662	2,757		その他	公課費:1,057 その他:1,767	2,824
	合計(A)		48,549		合計(B)		46,719

予算増減(B)-(A)	-1,830	主な理由	備品購入費の削減
-------------	--------	------	----------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	庁舎維持管理事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0120003000-004				
		予算所管課	財務部管財課						
		連絡先	(078)918-5008						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度			
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法					
	事業	庁舎維持管理事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市役所本庁舎を訪れる来庁者および職員 庁舎機能の維持保全を行うほか、庁舎利用者の利便性の向上、執務環境の改善を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
庁舎機能の維持保全	市役所業務に影響を及ぼすような故障等(0件を維持)	毎年度	件	0	
庁舎利用者の利便性の向上	来庁者の利便性向上にかかる要望。	毎年度	件	0	
事業内容	①庁舎機能維持として、空調・照明・給排水装置の運転を行い、不具合箇所の修繕を実施する。 ②庁舎総合管理業務として、日常の庁内清掃及び機器の維持管理を行う。 ③法令に基づく点検管理として、消防設備・エレベーターの法令点検を行う。 ④庁舎利便性向上などのために、改修工事を実施する。 ⑤行政財産使用料、広告料、駐車場使用料を収入とする。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	12.00	71811	0.00
26決算	280,391	142,040	422,431	0	27,200	55,829	339,402	正規	12.00	71811	0.00
27当初予算	263,147	133,840	396,987	0	29,800	54,213	312,974	再任用	1.00	その他	11.00
28当初予算	278,156	133,840	411,996	0	33,800	53,189	325,007	任期付	0.90	合計	24.90

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品、修繕料、光熱水費	118,710		需用費	消耗品、修繕料、光熱水費	116,928
	役務費	電話料金、保険料	21,527		役務費	電話料金、保険料ほか	27,172
	委託料	庁舎総合管理、エレベーター保守点検ほか	61,620		委託料	庁舎総合管理、エレベーター保守点検ほか	68,870
	使用料及び賃借料	南会議室棟賃貸借料ほか	27,063		使用料及び賃借料	南会議室棟賃貸借料ほか	27,063
	工事請負費	本庁舎外壁(南面・西面)改修工事	29,800		工事請負費	本庁舎外壁(西面)改修工事ほか	33,800
	その他		4,427		その他		4,323
	合計(A)		263,147		合計(B)		278,156

予算増減(B)-(A)	15,009	主な理由	改修工事費の増加、PCB処理にかかる経費等
--------------------	--------	-------------	-----------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	財産区管理事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0120003000-005		
		予算所管課	財務部管財課				
		連絡先	(078)918-5008				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	総務費		連絡先			
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度 昭和 38 年度	
	目	財産管理費		根拠法令・要綱等	明石市財産条例・明石市財務規則・明石市公有財産規則		
	事業	財産区管理事務事業					
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	4-5 コミュニティづくりの推進			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	財産区財産の適正な維持管理を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	近隣住民からの要望・苦情の有無	近隣住民からの要望・苦情の件数	平成28年度	件	1
事業内容	①財産区財産の適正な維持管理を図るため、草刈り業務委託等を実施する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他
26決算	60	2,743	2,803	0	0	0	2,803	正規	0.37	アハハ	0.00
27当初予算	100	3,034	3,134	0	0	0	3,134	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	230	3,034	3,264	0	0	0	3,264	任期付	0.00	合計	0.37

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	20		旅費	近接地旅費	20
需用費	財産区管理会等消耗品	20	需用費	財産区管理会等消耗品	150		
委託料	草刈り業務委託料	60	委託料	草刈り業務委託料	60		
合計(A)			100	合計(B)			230

予算増減(B)-(A)	130	主な理由	適正管理に必要な啓発用立看板作成費が増えたため。
--------------------	-----	-------------	--------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	市有財産管理事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0120003000-007		
		予算所管課	財務部管財課				
		連絡先	(078)918-5008				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等	明石市財産条例・明石市財務規則・明石市公有財産規則			
	事業	市有財産管理事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	①行政目的を有している財産 ②行政目的を有していない財産 ①適切な維持管理を行う。 ②売り払いまたは貸付等に努める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	市有地の売払い件数	市有地を売却した筆数	平成28年度	m ²	4800
市有地の売払い価額	市有地を売却したことによる歳入	平成28年度	千円	263,600	
事業内容	①市有財産の適切な維持管理を図るため、測量や草刈り等の委託業務を実施するとともに、管理用フェンスの修繕や法面補修工事等を行う。 ②普通財産について貸付を行い、貸付料収入を得る。 ③機能を有していない道路や水路等の不用財産について売り払いを行い、土地売却収入を得る。 ④戦災復興土地区画整理事業の完了により、引き継ぎを受けた土地について、占有者との交渉を行い土地明け渡しを実現する。 ⑤囑託登記事務を行う。 ⑥市有財産について、火災保険に加入するとともに、保険金請求事務等を行う。 ⑦全国市長会の市民総合賠償補償保険に加入するとともに、保険金請求事務等を行う。 ⑧公有財産（土地・建物・重要物品）についての決算事務を行うとともに、土地・建物台帳の適正な管理に努める。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3/4ハハ	再任用	その他
26決算	15,430	20,860	36,290	0	0	13,452	22,838	正規	3.00	7/4ハハ	0.00
27当初予算	33,842	22,140	55,982	0	0	14,788	41,194	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	27,845	22,140	49,985	0	0	12,914	37,071	任期付	0.00	合計	3.00

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	フェンス修繕・消耗品購入等	859		需用費	フェンス修繕・消耗品購入等	989
役員費	建物総合損害共済保険料・不動産鑑定手数料等	13,200	役員費	建物総合損害共済保険料・不動産鑑定手数料等	4,700		
委託料	草刈業務委託・土地境界確定測量業務委託等	12,327	委託料	草刈業務委託・土地境界確定測量業務委託等	7,000		
工事請負費	フェンス設置工事等	1,700	工事請負費	フェンス設置工事等	500		
負担金補助及び交付金	全国市長会市民総合賠償保険料等	1,626	負担金補助及び交付金	全国市長会市民総合賠償保険料等	1,626		
その他	近接旅費・カラーコピー使用料等	4,130	その他	近接旅費・カラーコピー使用料等	13,030		
合計(A)			33,842	合計(B)			27,845

予算増減(B)-(A)	-5,997	主な理由	大幅な公有財産システムの更新作業等委託業務を平成27年度に実施し、完了することに伴う、委託料の減。
-------------	--------	------	---

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	庁舎建設基金積立金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120003000-008	
		予算所管課	財務部管財課			
		連絡先	(078)918-5008			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等	明石市庁舎建設基金条例		
	事業	庁舎建設基金積立金				
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市役所本庁舎の建設費用にかかる積立基金 新庁舎建設に向けて、建設費用を積み立てる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
計画的な積立	今後の庁舎整備事業の進捗に合わせた計画的かつ有利な方法での積立	庁舎建替年度	億円	32	
事業内容	一般会計より、毎年度予算計上し、一定金額を積み立てるとともに、積立金の運用管理を実施する。				
	<p>平成23年度は運用管理のみ実施。 平成24年度及び平成25年度は年間3億円を積立。 平成26年度及び平成27年度は年間4億円を積立。 平成28年度は運用管理のみ実施。</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
26決算	402,331	1,230	403,561	0	0	2,331	401,230	正規	0.15	非常勤	0.00
27当初予算	404,000	1,230	405,230	0	0	4,000	401,230	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	4,000	1,230	5,230	0	0	4,000	1,230	任期付	0.00	合計	0.15

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	積立金	庁舎建設基金積立金・積立金運用益	404,000		積立金	庁舎建設基金積立金運用益	4,000
合計 (A)			404,000	合計 (B)			4,000

予算増減 (B)-(A)	-400,000	主な理由	積立を実施しないため
-----------------	----------	------	------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	財産区管理会運営事業 他 27 事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0120003000-009	
		予算所管課	財務部管財課			
		連絡先	(078)918-5008			
関連予算科目	会計	財産区	事業所管課			
	款	相生町外14ヶ町村財産区費	連絡先			
	項	総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	明石市財産区管理会条例		
	事業	財産区管理会運営事業				
施策分野	4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	管理会を有する28財産区管理会を適正かつ円滑に効率よく実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	財産区管理会の出席人数	財産区管理会に出席した管理委員の人数	平成28年度	人	100
管理会における協議事項の件数	管理会の同意を要する事項及び協議事項の数	平成28年度	件	50	
事業内容	管理会を運営する 財産区管理会委員報酬 財産区管理委員運営視察 財産区管理会等食糧費				
	○財産区管理会 開催回数				
		開催予定数	開催数		
	・平成23年度	20回	14回		
	・平成24年度	20回	18回		
・平成25年度	20回	27回			
・平成26年度	20回	18回			
・平成27年度	20回	20回(見込み)			
○財産区管理委員運営視察 視察回数					
	視察予定数	視察数			
・平成23年度	10回	5回			
・平成24年度	10回	5回			
・平成25年度	10回	5回			
・平成26年度	10回	5回			
・平成27年度	10回	5回(見込み)			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.37	7/11 外	0.00
26決算	2,881	2,743	5,624	0	0	2,881	2,743	正規	0.37	7/11 外	0.00
27当初予算	21,556	3,034	24,590	0	0	21,556	3,034	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	21,556	3,034	24,590	0	0	21,556	3,034	任期付	0.00	合計	0.37

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	財産区管理委員報酬	5,852			報酬	財産区管理委員報酬
旅費	財産区管理委員運営視察	15,600		旅費	財産区管理委員運営視察	15,600	
需用費	財産区管理会食糧費	104		需用費	財産区管理会食糧費	104	
	合計(A)		21,556		合計(B)		21,556

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	財産管理運営事業 他 25 事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120003000-011	
		予算所管課	財務部管財課			
		連絡先	(078)918-5008			
関連予算科目	会計	財産区	事業所管課			
	款	大蔵谷村財産区費	連絡先			
	項	総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法		
	事業	財産管理運営事業				
施策分野	4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	28財産区が所有している溜池や墓地等の財産区有財産 適正に維持管理することにより、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	財産区財産の修繕料	修復箇所を速やかに修繕し適正に管理されている指標とする	平成28年度	千円	3,000
財産区有財産の委託料	草刈り等の環境対策や用地測量等の保守管理を行い財産区財産を適正に管理している指標とする。	平成28年度	千円	5,000	
事業内容	財産区が有している溜池や墓地のフェンス修繕等 財産区が有している溜池堤体の改修、ヘドロの浚渫等 財産区が有している溜池や墓地の草刈り、樹木伐採等 ○財産区が有している財産(墓地、ため池等)の修繕、改修及び草刈り等の委託件数				
		予定件数	実施件数		
	平成23年度	30	34		
	平成24年度	30	49		
	平成25年度	30	28		
	平成26年度	30	40		
	平成27年度	30	30(見込み)		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.38	7/11/1	0.00
26決算	35,857	2,743	38,600	0	0	35,857	2,743	正規	0.38	7/11/1	0.00
27当初予算	114,288	3,116	117,404	0	0	114,288	3,116	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	116,932	3,116	120,048	0	0	116,932	3,116	任期付	0.00	合計	0.38

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	財産区有溜池修繕料等	45,110		需用費	財産区有溜池修繕料等	46,110
	委託料	財産区有地草刈委託料等	52,091		委託料	財産区有地草刈委託料等	54,700
	工事請負費	財産区有地施設設置等	5,497		工事請負費	財産区有地施設設置等	4,272
	役務費	不動産鑑定料等	5,771		役務費	不動産鑑定料等	5,701
	負担金補助及び交付金	換地処分に伴う清算徴収金等	5,819		負担金補助及び交付金	換地処分に伴う清算徴収金等	240
					公有財産購入費	財産区管理用地購入費用	5,909
合計(A)			114,288	合計(B)			116,932

予算増減 (B)-(A)	2,644	主な理由	財産区管理用地購入費用が増えたため。
-----------------	-------	------	--------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	財産処分事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>		
		予算所管課	財務部管財課			
	他 2 事業	連絡先	(078)918-5008			
関連予算科目	会計	財産区	事業所管課			
	款	清水村財産区費	連絡先			
	項	諸支出金	自治/法定	自治事務	開始年度 昭和 38 年度	
	目	諸費	根拠法令・要綱等	財産区会計に関する条例		
	事業	財産処分事業				
施策分野	4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	財産区有財産（土地）の処分に伴う経費を支出する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	補償補填費及び賠償金	基準にのっとり適切に補償できている指標とする。	平成28年度	円	325,612,102
繰出金	基準にのっとり適切に補償できている指標とする。	平成28年度	円	97,816,803	
事業内容	財産区有財産（土地）を処分し、その処分代金の1割相当を市の事務に要する経費として支出する。				
	財産区有財産（土地）を処分し、その処分代金の3分の1を超えない範囲内で水利権の補償に要する経費を支出する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.38	ｱﾊﾞﾄ	0.00
26決算	219,082	2,743	221,825	0	0	219,082	2,743	正規	0.38	ｱﾊﾞﾄ	0.00
27当初予算	329,890	3,116	333,006	0	0	329,890	3,116	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	423,432	3,116	426,548	0	0	423,432	3,116	任期付	0.00	合計	0.38

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	繰出金	財産区有土地処分に伴う一般会計への繰出金	77,612		繰出金	財産区有土地処分に伴う一般会計への繰出金	97,819
	補償補填及び賠償金	財産区有土地処分に伴う水利補償金	252,278		補償補填及び賠償金	財産区有土地処分に伴う水利補償金	325,613
	合計（A）		329,890		合計（B）		423,432

予算増減 (B)-(A)	93,542	主な理由	処分財産の価格による。
-------------------------	--------	-------------	-------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	財産区立会館管理運営事業 他 4 事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0120003000-012		
		予算所管課	財務部管財課				
		連絡先	(078)918-5008				
関連予算科目	会計	財産区	事業所管課				
	款	西脇村財産区費	連絡先				
	項	総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 39 年度	
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等	明石市財産区立会館条例			
	事業	財産区立会館管理運営事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	5財産区立会館（西脇会館、八木会館、中ノ番会館、松陰会館、森田会館）財産区住民の福祉の増進、文化の振興に資するため、適正に維持管理する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用日数	財産区住民の福祉の増進、文化の振興に寄与している指標とする。	平成28年度	日	600
事業内容	財産区立会館の維持管理 財産区立会館の改修、修繕等				
	財産区立会館の改修、修繕等の件数				
		予定数	実施数		
	平成23年度	30	18		
	平成24年度	30	18		
	平成25年度	25	10		
	平成26年度	20	11		
	平成27年度	20	15(見込み)		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
26決算	3,320	2,743	6,063	0	0	3,320	2,743	正規	0.38	7/11 外	0.00
27当初予算	13,182	3,116	16,298	0	0	13,182	3,116	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	15,480	3,116	18,596	0	0	15,480	3,116	任期付	0.00	合計	0.38

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	財産区立会館修繕料等	12,344		需用費	財産区立会館修繕料等	14,632
	役務費	財産区立会館火災保険料等	176		役務費	財産区立会館火災保険料等	177
	委託料	財産区立会館消防点検等	662		委託料	財産区立会館消防点検等	671
合計（A）			13,182	合計（B）			15,480

予算増減 (B)-(A)	2,298	主な理由	西脇会館の修繕料が増えたため。
-----------------	-------	------	-----------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	予備費	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120003000-014		
		予算所管課	財務部管財課				
		連絡先	(078)918-5008				
関連予算科目	会計	財産区	事業所管課				
	款	予備費	連絡先				
	項	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度	
	目	予備費	根拠法令・要綱等	明石市財産区の会計に関する条例			
	事業	予備費					
施策分野	4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	管理会を有する28財産区管理会 財産区有溜池の堤体などを緊急的に改修する必要が生じた場合等に対応するための予算措置				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	執行率	事業の計画的な運営を推進すべく予備費の執行率を低くすることを成果指標とする。	平成28年度	%	0
事業内容	財産区有溜池の堤体などを緊急的に改修するための財源とする。				
	【予算計上で執行の状況(千円)】				
		予算計上	予備費充当額		
	平成23年度	4,229,083	12,114		
	平成24年度	4,133,680	833		
平成25年度	4,054,620	716			
平成26年度	4,505,357	19,350			
平成27年度	5,018,452	1,500(見込み)			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
26決算	0	2,743	2,743	0	0	0	2,743	0.38	0.00	0.00	0.00
27当初予算	5,018,452	3,116	5,021,568	0	0	5,018,452	3,116	0.00	0.00	0.00	0.00
28当初予算	5,527,257	3,116	5,530,373	0	0	5,527,257	3,116	0.00	0.00	0.38	0.38

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	予備費	財産区有溜池の堤体等を緊急的に改修する必要が生じた場合等に対応する為の予算措置	5,018,452		予備費	財産区有溜池の堤体等を緊急的に改修する必要が生じた場合等に対応する為の予算措置	5,527,257
合計(A)			5,018,452	合計(B)			5,527,257

予算増減 (B)-(A)	508,805	主な理由	財産区有土地売払い収入増加による歳入増加のため。
-----------------	---------	------	--------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	財政健全化推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120050000-001				
		予算所管課	財務部財政健全化室						
		連絡先	(078)918-5086						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度			
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法					
	事業	財政健全化推進事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	財政健全化推進計画 公共施設配置適正化基本計画		委託		指定管理				

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 本市財政について、歳入確保及び歳出削減の取り組みを進め、将来に渡って持続可能な健全な財政構造の構築を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高	平成35年度	億円	70
収支改善額	財政健全化推進計画において、10年間（平成26～35年度）での収支均衡（累積収支不足見込み額115億円の解消）を掲げている。	平成35年度	億円	115

事業内容

1 財政健全化の推進
 ① 財政健全化推進協議会(H26:4回開催、H27:3回開催予定)において財政健全化及び公共施設配置適正化の取り組みに関する協議を行った。
 ② 市民参画のもとに推進を図るため、財政健全化推進市民会議（検討部会を含め、H26:9回開催、H27:3回開催予定）や市民との意見交換会（H26:4回開催、H27:3回開催予定）等において、財政健全化及び公共施設配置適正化の取り組みに関する協議・意見交換を行った。
 ③ 公共施設配置適正化に向けて平成25年8月に公共施設白書を作成するとともに、施設配置適正化検討会議（H26:12回開催、H27:7回開催予定）を中心とする庁内検討を行った。
 ④ ①及び②での財政健全化に関する意見を勘案し、平成26年度当初予算で約8,000万円、平成27年度当初予算で約3,000万円の効果を上げた。また、財政健全化に向けた基本方針や目標等を示した財政健全化推進計画を平成27年3月に策定した。
 ⑤ ①～③での公共施設配置適正化に関する意見を勘案し、公共施設全体の基本方針や目標等を示した公共施設配置適正化基本計画を平成27年3月に策定した。
 ⑥ 公共施設配置適正化に向けた各施設の具体的な取組内容を示す公共施設配置適正化実行計画の策定に向けて、平成27年7月に有識者会議を設置し、協議を行った（平成27年度5回開催）ほか、平成27年10月～11月に市民3,000人に対してアンケートを行った。

引き続き、財政健全化推進計画及び公共施設配置適正化基本計画に基づき、以下の取り組みについて、毎年度重点テーマを決定し、市民、市議会、行政が互いに情報を共有したうえで十分に話し合い、取り組みを進める。
 (1)市役所内部の取り組み (2)事務事業の見直し (3)公有財産の有効活用 (4)受益者負担の適正化 (5)人口の維持、増加を目指す取り組み
 ■平成27年度の重点テーマ
 ○民間活力のさらなる活用○人件費の削減○債権管理対策の強化○公共施設配置適正化実行計画の策定○未活用地の活用の一層の推進

2 事務事業の総点検の実施
 市の事務事業の自律的・継続的な改善を図るため、事務事業の総点検を企画・運営し、所管部署の取組結果を取りまとめる。

3 指定管理者制度に関する指導・助言
 市民サービスの向上と経費の削減に資する指定管理者制度の導入と適正な運営を図るため、施設所管課への指導・助言を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7割以上	再任用	その他
26決算	1,007	59,200	60,207	0	0	0	60,207	正規	7.00	7割以上	0.00
27当初予算	3,353	60,000	63,353	0	0	0	63,353	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	3,339	60,000	63,339	0	0	0	63,339	任期付	1.00	合計	8.00

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	市民会議委員への報酬	593		報酬	市民会議委員への報酬	396
報償費	公共施設配置適正化に関する有識者会議委員等への報償費	1,000	報償費	公共施設配置適正化に関する有識者会議委員等への報償費	700		
旅費	視察等旅費	200	旅費	視察等旅費	200		
需用費	事務用品等	104	需用費	事務用品、施設モニターへのアンケート郵送代等	171		
委託料	広報あかし折込委託	1,383	委託料	広報あかし折込委託	1,799		
その他	意見交換会会場使用料、研修参加負担金	73	その他	意見交換会会場使用料、研修参加負担金	73		
合計（A）			3,353	合計（B）			3,339

予算増減 (B)-(A)	-14	主な理由	市民会議委員への報酬及び公共施設配置適正化に関する有識者会議委員等への報償費の減、広報あかし折込委託料の増
-----------------	-----	------	---

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	税務事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120101000-001				
		予算所管課	財務部税務室税制課						
		連絡先	(078)918-5072						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	徴税费	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	税務総務費	根拠法令・要綱等	地方税法、明石市固定資産評価審査委員会条例、明石市固定資産評価審査委員会規程					
	事業	税務事務事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市固定資産評価審査委員会、納税者 固定資産評価審査委員会を円滑に効率よく運営し、審査申出に対して適正な審査決定を行うことで、納税者の権利救済に資するとともに、固定資産評価の公平に寄与する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	—	—		—	
事業内容	①審査委員会の開催 固定資産税の納税者より固定資産評価審査申出書が提出された場合に、固定資産評価審査委員会を開催する。 【委員構成】弁護士 1名 不動産鑑定士 1名 税理士 1名 【申出物件数】平成26年度 0件 平成27年度 2件 平成28年度 2件(見込) 【開催回数】平成26年度 1回 平成27年度 10回 平成28年度 15回(見込)				
	②研修会への参加 申出内容の専門化に対応するため、研修会への参加を行っている。また、3年に一度の固定資産評価替え年度のみ、先進都市への視察を行っている。(平成27年度:相模原市)				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10 1/10	再任用	その他
26決算	80	10,660	10,740	426,150	0	0	-415,410	正規	1.50	1/10 1/10	0.00
27当初予算	1,514	12,300	13,814	420,000	0	0	-406,186	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	981	12,300	13,281	425,000	0	0	-411,719	任期付	0.00	合計	1.50

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	委員報酬(20回分)	970		報酬	委員報酬(15回分)	641
旅費	研修等旅費	210	旅費	研修等旅費	15		
需用費	消耗品費等(研修テキスト代等)	22	需用費	消耗品費等(研修テキスト代等)	13		
役務費	不動産鑑定費等	300	役務費	不動産鑑定費等	300		
使用料及び賃借料	会場借上料	12	使用料及び賃借料	会場借上料	12		
合計(A)			1,514	合計(B)			981

予算増減(B)-(A)	-533	主な理由	委員会開催件数の減による報酬の減
-------------	------	------	------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	市税賦課徴収事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0120101000-002				
		予算所管課	財務部税務室税制課						
		連絡先	(078)918-5072						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	徴税费	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	賦課徴収費	根拠法令・要綱等	地方税法、明石市市税条例、明石市市税条例施行規則					
	事業	市税賦課徴収事務事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	納税者 納税者に対して適正、公平な賦課を行い、効率的な徴収及び収納を実施することで、歳入の確保に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	徴収率	収入額 ÷ 調定額 (市税合計)	平成28年度	%	94.3

事業内容	①市県民税の賦課を行う。 ②固定資産税・都市計画税の賦課を行う。 ③軽自動車税の賦課を行う。 ④その他諸税の賦課を行う。 ⑤市税の収納、還付等を行う。 ⑥市税の徴収及び滞納処分を行う。 ⑦市税に関する広報を行う。 ⑧市税各種証明書の発行を行う。
-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/11	再任用	その他
26決算	255,256	650,120	905,376	0	0	103,735	801,641	正規	73.50	7/11/11	1.00
27当初予算	357,234	666,400	1,023,634	0	0	72,863	950,771	再任用	0.00	その他	3.00
28当初予算	361,472	666,400	1,027,872	0	0	72,437	955,435	任期付	20.00	合計	97.50

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	償還金利子及び割引料	市税償還金	200,000		償還金利子及び割引料	市税償還金	200,000
	委託料	納税通知書封入・封緘業務委託、固定資産評価業務等	108,763		委託料	納税通知書封入・封緘業務委託、固定資産評価業務等	104,528
	需用費	消耗品費等(賦課徴収に係る消耗品費等)	25,974		需用費	消耗品費等(賦課徴収にかかる消耗品費等)	25,970
	負担金補助及び交付金	地方税ポータルシステム事業(電子申告)関連負担金等	12,348		負担金補助及び交付金	地方税ポータルシステム事業(電子申告)関連負担金	11,250
	役務費	通信運搬費、広告料、手数料	5,385		役務費	通信運搬費、広告料、手数料	6,412
	その他	使用料及び賃借料、旅費、備品購入費	4,764		その他	使用料及び賃借料、旅費、備品購入費	13,312
	合計(A)		357,234		合計(B)		361,472

予算増減(B)-(A)	4,238	主な理由	備品購入費の増による
--------------------	-------	-------------	------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	債権管理事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0120101000-003		
		予算所管課	財務部税務室債権管理課				
		連絡先	(078)918-5075				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	財務部税務室債権管理課			
	款	総務費	連絡先	(078)918-5075			
	項	徴税费	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度	
	目	賦課徴收費	根拠法令・要綱等	地方自治法、地方税法、明石市債権の管理に関する条例、明石市債権の管理に関する条例施行規則等			
	事業	債権管理事務事業		実施方法	直営	○	補助・助成
個別計画	行政改革実施計画	委託			指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	引継ぎを受けた市の債権について、適正かつ公平な徴収を行い、市の債権に係る滞納事案の減少と未収債権の縮減を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	徴収額	市の債権を扱う部署（公債権、私債権）からの徴収事務引継ぎにより徴収した額。	平成28年度	万円	2500
事業内容	①各課所管の市の債権の滞納対策に係る助言・指導を行う。 ②他の課から引継ぎを受けた市の債権について、滞納処分等を行う。 平成27年度滞納処分（公売を含む）、強制執行等実施件数・・・42件 ③相続人全員が相続放棄をするなど、結果として相続人が不存在となり課税が保留されている固定資産税について、適正な課税をするために相続財産管理人を選任する。 平成27年度実績 選任申立件数・・・3件 徴収額・・・305,330円 平成25年度～平成26年度実績 選任申立件数・・・13件				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
26決算	4,075	45,800	49,875	0	0	0	49,875	正規	4.00	7/11 外	0.00
27当初予算	7,618	45,800	53,418	0	0	250	53,168	再任用	2.00	その他	1.00
28当初予算	7,605	45,800	53,405	0	0	250	53,155	任期付	1.00	合計	8.00

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	役務費	通信運搬費、広告料、手数料(相続財産管理人選任予納金等)	7,305		役務費	通信運搬費、広告料、手数料(相続財産管理人選任予納金等)	7,271
	旅費	研修派遣等旅費	78		旅費	研修派遣等旅費	100
	需用費	消耗品費等(債権管理に係る消耗品等)	201		需用費	消耗品費等(債権管理に係る消耗品等)	200
	使用料及び賃借料	会場借上料	8		使用料及び賃借料	会場借上料	8
	負担金補助及び交付金	研修出席負担金	26		負担金補助及び交付金	研修出席負担金	26
	合計（A）		7,618		合計（B）		7,605

予算増減 (B)-(A)	-13	主な理由	手数料の減による役務費の減
-----------------	-----	------	---------------